

6-1-1

文化遺産の継承と活用

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

B:概ね順調 1.0	【総評の評価基準】 A:順調:1.1～ B:概ね順調:0.6～1.0 C:停滞:0～0.5 D:下降:～-0.1	各施策の 達成度の評価	A:順調	B:概ね順調	C:停滞	D:下降	※施策数(計)
		※評価ウエイト	2	1	-1	-2	
		施策数	0	14	0	0	14

※施策ごとの達成度(A～D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等										
通番		頁	担当課		取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)			施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)		施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性					
基本施策第1 地域の歴史的・文化的な遺産を継承します																				
①地域の歴史と文化を知る機会の創出																				
590		141	生涯学習・文化財課		1	市誌編さん時の資料の公開、「上田市歴史文化基本構想」及び「信州上田ふるさと先人館＊」などを活用し、博物館、公民館、図書館などでの学ぶ機会の提供を通し、市民の学習・研究活動を促進します。		・市誌編纂資料は、資料室にて保管し閲覧や利用申請に応じて活用を図った。 ・博物館や公民館、図書館等で各種講座を実施し、市民の学習、研究活動の促進を図った。			B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降		・引き続き公開活用を継続するとともに、一部の資料を公文書館に移管してさらなる公開活用を図る。 ・博物館や公民館、図書館等で各種講座を継続して開催する。		【施策の必要性】 ・市誌編纂時の資料は各分野を網羅した上田市の歴史を物語る貴重な資料であり、適切な保存と研究や市民の学習等への活用が求められる。 ・博物館や公民館、図書館は市民に身近な社会教育施設であり、講座等の開催により学習の場を提供することは必要である。 【課題】 ・市誌編纂資料は安全に一括保管されているものの、市民が活用しやすい状況ではない。また、公開の可否が曖昧な資料も多い。 【新たな視点・方向性】 ・公開可能な資料から公文書館への移管を進め、活用を推進する。 ・生涯学習・文化財課や博物館、公民館、図書館の連携により事業を実施することで、単独では実施が困難な内容の講座等を開催することができる。		B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
591		141	学校教育課		2	学校教育において、地域の歴史・文化・自然、優れた業績を残した先人などを教材とする学習を充実します。		・全小中学校に「特色ある学校づくり交付金」を交付し、各校が創意工夫した郷土学習を実施している。 ・小学校3、4年生に社会科学習帳「わたしたちの上田市」を配布し、市の自然や文化、産業を学ぶ機会を充実させている。 ・「信州上田学」事業を小学校の授業で取り入れ、郷土を学ぶ機会としている。			B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降		引き続き、各校の創意工夫による郷土学習を展開していく。		【施策の必要性】 ・児童生徒が、郷土に誇りと愛着を持てるよう、豊かな自然や地域の文化を体験し、学ぶことができる活動に参加する機会を充実させる必要があります。		B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
592		141	生涯学習・文化財課		3	市民が伝統行事などに参加しやすい環境づくりを進めます。		・指定文化財の伝統芸能の公演予定を広報等に掲載し周知に努めた。			B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降		・引き続き情報発信に努める。 ・指定文化財においては、装束の補修等の際に補助金を交付する。		【施策の必要性】 ・伝統行事は、地域の歴史を今に伝えるとともに、貴重な地域コミュニティの場であることから、多くの地域住民が参加できる環境づくりが必要である。 【課題】 ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、伝統行事の担い手の確保が課題である。 【新たな視点・方向性】 ・指定文化財への補助を継続する。 ・住民が地域の歴史や伝統行事を知り、誇りを持てるよう、情報発信を推進する。		B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
②市民協働による文化財の保存																				
593		141	生涯学習・文化財課		1	文化財所有者が行う修理及び無形民俗文化財などの後継者育成事業をはじめ、市民や企業などが自主的に行う文化財保護活動を支援します。		・指定文化財所有者が行う修理等の保護事業及び指定無形民俗文化財などの後継者育成事業に対して補助金を交付した。			B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降		・文化財の所有者が行う修理等に対して補助金を交付するとともに、市民等が行う文化財保護活動を支援する。		【施策の必要性】 ・文化財は地域の歴史を今に伝えるとともに、将来の地域文化の発展の基礎となる貴重な財産であるため、適切に保護して次世代へ引き継ぐ必要がある。 【課題】 ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、これまで文化財所有者や地域で担ってきた文化財の維持管理が困難となってきた。 【新たな視点・方向性】 ・所有者や地域住民だけでなく、市民や企業など多様な主体が参加し相互連携することで、文化財の保存・活用を推進する。		B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
③ICTを活用した文化財の保存活用																				
594		141	生涯学習・文化財課		1	地域の歴史的・文化的遺産などに関する基礎資料の収集などにおいて、ICTを活用した調査、記録保存などを行い、文化財指定などを通し、適切に保全管理します。		・日本遺産に係るため池の調査や上田市文化財保存活用地域計画作成に伴う仏像調査において、情報をデータ化し一元管理している。 ・一部情報については庁内で共有し、仏像展の開催など横断的な事業展開に役立てている。			B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降		・仏像調査の結果から一部仏像について指定の諮問をしており、指定後は仏像展において公開する予定である。 ・調査結果の一部情報についてはホームページ等で公開する。		【施策の必要性】 ・歴史的・文化的遺産を次世代に継承し活用に資するために、調査を実施しその価値に応じて指定や登録を行い保護する必要がある。また、調査記録等を適切に保存管理することで、貴重な歴史資料の蓄積に繋がる。 【課題】 ・調査や新たな指定等には所有者の同意が不可欠であり、貴重な文化財を将来にわたって保護していく機運の醸成が必要である。 【新たな視点・方向性】 ・記録保存のみならず、公開可能な情報についてはアーカイブ等により広く公開し、活用していくことが望まれる。		B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点・方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性		
基本施策2 地域の歴史的・文化的遺産の活用を進めます													
①市民協働による歴史的・文化的遺産の活用													
595	141	生涯学習・文化財課	1	文化財を市民の学習活動や文化活動の場として積極的に活用できるよう整備します。	・指定文化財となっている建造物や史跡を活用して、「文化財de文化祭」と題してコンサート等を開催し、文化財の活用を図った。 ・文化財の修理を行う際、現地見学会を開催し文化財に触れ学習する場として活用した。 ・発掘調査現場において現地説明会を開催した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・「文化財de文化祭」を継続して開催する。 ・文化財の見学会や発掘調査の現地説明会を開催する。	【施策の必要性】 ・文化財を積極的に活用し、文化財を知り、親しんでいただくことで、優れた地域資源を再認識し、文化財の保存・活用につなげることが求められる。 【課題】 ・所有者等の同意や協力が必要であり、また、文化財であるが故の制約(広さ、使用可能機材、駐車場等)がある中で、可能な催しをマッチングさせなければならない。 【新たな視点・方向性】 ・コンサートや演劇などに捉われず、多様な文化活動の場としての活用を模索する。 ・修理事業や発掘調査の際の見学会・説明会を継続する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
596	141	生涯学習・文化財課	2	地域の特色ある文化遺産を、まちづくりや観光資源として活用する取組を促進するとともに、所有者や地域のかたが主体的に取り組む文化財活用事業を支援します。	・令和2年6月に日本遺産に認定された、「レイラインがつなぐ『太陽と大地の聖地』龍と生きるまち 信州上田・塩田平」の関連事業を、市民協働により推進した。 ・市民による文化財を会場とした催しや見学会の開催などの活用事業を支援した。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・引き続き日本遺産事業を推進する。 ・市民による文化財活用事業を支援する。	【施策の必要性】 ・地域の歴史遺産であり、観光資源でもある文化財を活用して市内外にPRすることは、より良いまちづくりやシビックプライドの醸成につながる。 【課題】 ・所有者や地域住民主体で事業展開するための核となる人材が不足している。 【新たな視点・方向性】 ・「文化財de文化祭」の実施などにより、身近にある文化財の活用モデル等を発信していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
②基本構想を指針とする文化遺産の継承と活用に関する施策の展開													
597	141	生涯学習・文化財課	1	「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」に基づき、総合的かつ計画的に文化遺産の継承と活用を推進します。	・令和4年3月に「上田市文化財保存活用地域計画」を作成し、同年7月に文化庁の認定を受けた。 ・令和2年6月に「レイランがつなぐ『太陽と大地の聖地』龍と生きるまち 信州上田・塩田平」が日本遺産に認定され、構成文化財をつなぐストーリーを軸とした観光資源としての活用を進めている。 ・指定文化財となっている建造物や史跡を活用して、「文化財de文化祭」と題してコンサート等を開催し、文化財の活用を図ったほか、文化財の修理を行う際、現地見学会を開催し文化財に触れ学習する場として活用した。 ・未指定の建造物の調査を行い、令和2年度に2件、3年度に1件、5年度に2件の建造物が国登録有形文化財に登録された。 ・平成28年度から30年度にかけて市内の木彫仏(約1,500体)の悉皆調査を行い、令和4年度から6年度までの予定で詳細調査を実施している。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・「上田市文化財保存活用地域計画」に則り、調査研究や文化財指定、防犯対策や修理等の保存に加え、活用や情報発信を推進する。 ・引き続き日本遺産事業を推進する。 ・引き続き文化財を活用した事業を推進する。 ・必要に応じて調査を行い、文化財指定や国登録を推進する。 ・令和6年度にかけて詳細調査を行い、報告書にまとめる。成果の公開の場として美術館での特別展を開催する。	【施策の必要性】 ・文化財は将来の地域文化の向上発展の基礎となる貴重な財産であるため、適切に保存し、活用しながら次世代へ引き継ぐ必要がある。 【課題】 ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、文化財保護意識の希薄化が進んでいることや文化財を保存活用していく人材が不足していることが課題である。 【新たな視点・方向性】 ・文化財調査や修理事業等、様々な機会を捉えて情報を発信し、文化財は貴重な財産であり地域総ぐるみで保護していく必要があることを啓発していく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
598	141	生涯学習・文化財課	2	「上田市歴史文化基本構想」に基づき、「上田市文化財保存活用地域計画」を策定し、文化財を総合的に保存・活用する取組を推進します。	・令和4年3月に「上田市文化財保存活用地域計画」を作成し、同年7月に文化庁の認定を受けた。 ・全地域協議会において計画内容の説明を行った。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・「上田市文化財保存活用地域計画」に則り、調査研究や文化財指定、防犯対策や修理等の保存に加え、活用や情報発信を推進する。	【施策の必要性】 ・文化財保護のマスタープランでありアクションプランである「上田市文化財保存活用地域計画」を推進し、様々な人や組織が協働して文化財の保存・活用を進める必要がある。 【課題】 ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、文化財保護意識の希薄化が進んでいることが課題である。 【新たな視点・方向性】 ・文化財調査や修理事業等、様々な機会を捉えて情報を発信し、文化財は貴重な財産であり地域総ぐるみで保護していく必要があることを啓発していく。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性		
基本施策3 日本遺産＊を活用した観光振興とシビックプライド＊の醸成を図ります													
①身近な文化遺産の魅力発信と有償ガイドなどの人材育成													
599	141	文化政策課	1	官民協働により設立した「上田市日本遺産推進協議会」を中心に、関係する各種団体との協働により、日本遺産の普及啓発や魅力発信を推進します。	関係する団体との協働による、上田市日本遺産シンポジウム、上田市日本遺産セミナー、獅子舞合同演舞等のイベント実施や、大型ショッピングモールの一画で実施したパネル展により、上田市日本遺産の普及啓発に努めた。 魅力発信については、テレビ、ラジオによる情報発信のほか、旅行雑誌等への広告により誘客を図った。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、関係団体との協働により事業を推進していく。	【施策の必要性】 継続して市内の普及啓発や市内外への魅力発信に取り組むことで、地域の活性化に繋げてまいりたい。 【方向性】 上田市日本遺産推進協議会の自立自走について、検討を進めていく必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
600	141	文化政策課 生涯学習・文化財課	2	今後の事業の担い手となる有償ガイドなど、外国人留学生を含めた人材育成を進め、文化財の調査研究や講演会による情報発信により、シビックプライドの醸成を図ります。	【文化政策課】 ・有償ガイド育成講座を実施し、ガイドの育成に努めたほか、シビックプライドの醸成を図るべく、上田市日本遺産シンポジウム、上田市日本遺産セミナー等の講演会を実施した。 ・また、令和4年度にはため池の調査研究を実施した。 【生涯学習・文化財課】 ・日本遺産事業において、有償ガイド育成講座を開催し、延べ72人が受講した。 ・受講者の一部は既存のガイド団体でガイド活動を行っている。 ・「塩田平のため池群」の調査を行い、日本遺産構成文化財に追加された。 ・日本遺産セミナーや日本遺産検定を開催し情報発信や学習機会の提供、機運醸成に努めた。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	【文化政策課】 ・ガイドの皆さんに活躍していただく場面を創出するため、継続した情報発信により来訪者を増やしてまいりたい。 【生涯学習・文化財課】 ・既存のガイド団体を中心に、ガイドやツアーの実施を継続する。 ・日本遺産検定や映像コンテンツ、短編小説の活用等により情報発信や魅力増進に努める。	【文化政策課】 【施策の必要性】 ・新型コロナウイルスの影響等により、外国人観光客数が皆無となったことから、ガイド育成を含め、インバウンド関連事業については実施することができなかった。今後はインバウンドについての取組も必要となっている。 【生涯学習・文化財課】 【施策の必要性】 ・日本遺産の魅力を高め、観光客の受け入れ環境を整えるために、ガイドの存在は不可欠である。 ・より多くの方に日本遺産を知り、魅力を感じていただくために、様々なコンテンツを活用して取り組みを推進し、情報発信する必要がある。 【課題】 ・日本遺産の認知度について全市的な広がり弱い。 【新たな視点・方向性】 ・短編小説等、新たなコンテンツの活用により、魅力を増進しより多くの方に上田市日本遺産を知っていただく取り組みを進める。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
601	141	文化政策課 観光シティプロモーション課	3	観光客向けにビジターセンター施設を整備するとともに、各構成文化財の説明板を設置し、誘客促進に努めます。	観光客向けの案内施設として、市内の7箇所に「日本遺産紹介コーナー」を設置し、パンフレット設置のほか、日本遺産紹介パネルの展示、日本遺産を紹介する動画の放映等による誘客促進を図るとともに、文化庁の補助を活用し、各構成文化財に説明看板を設置した。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	日本遺産の普及啓発や観光誘客を図るため、市内7箇所の日本遺産紹介コーナーを継続する。	【課題】 ビジターセンター施設の整備については、現在、7箇所分散設置としているが、拠点施設整備の要望もあることから、慎重に検討を行う。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
②観光資源としての魅力ある文化遺産の活用													
602	141	生涯学習・文化財課	1	国宝や重要文化財などをはじめ、鉄道施設や民話・伝説といった未指定の文化財なども積極的に活用した観光振興を図ります。	・「塩田平のため池群」の調査を行い、日本遺産構成文化財に追加された。 ・テレビ番組やラジオ放送、雑誌広告等により日本遺産の上田市日本遺産の魅力を発信した。 ・オリジナル御朱印めぐりやスタンプラリー、バスツアー等の観光振興事業を行った。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・日本遺産を活用した事業の開催支援を行う。 ・日本遺産検定や映像コンテンツ、短編小説の活用等により情報発信や魅力増進に努める。	【施策の必要性】 ・日本遺産は、指定文化財だけでなく、未指定文化財や地域の伝承、人々の生活をストーリーとして紹介し、物語の中を旅していただくことを目的としているため、文化財単体ではなく、ストーリー全体を体感していただく取り組みが必要である。 【課題】 ・未指定文化財や民話・伝説などは、情報に触れる機会が少ない。 【新たな視点・方向性】 ・各種媒体による情報発信を継続する。 ・短編小説等の活用により、多様なストーリーを紹介しツアーやモデルコースの展開を図る。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
603	141	観光シティプロモーション課	2	文化財を活用し、インバウンド＊向けに新たな周遊ルートの開発や観光商品などの開発に努め、観光客の増加や知名度の向上を図ります。	（一社）信州上田観光協会と連携し、日本遺産を巡るサイクリングツアーを実施するなど、文化財を活用した商品開発を行った。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、文化財を活用した観光商品開発を支援する。	【施策の必要性】 文化財は観光資源でもあるため、誘客につながる魅力あるコンテンツのひとつとして重要であることから、積極的に活用を図る必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値									新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価	指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)		指標・目標の方向性		R12年度(5年後)目標値
生涯学習・文化財課	市の歴史や文化財に愛着や誇りを感じる市民の割合	61.2% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	56.0% (R6市民アンケート)	66% (市民アンケート)	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	【施策の必要性】 ・文化財の適切な保存・活用には、市民が地域の歴史や文化遺産に愛着や誇りを持つことが不可欠であり、指標として妥当である。 【課題】 ・少子高齢化等により地域での文化財保護の担い手が不足している現状から、いかに文化財保護の機運を醸成していくかが課題である。 【新たな視点等】 ・有形・無形、指定・未指定の文化財だけでなく、その景観や生活習慣などの周辺環境を含めた総体として歴史文化を捉えていく。		B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 変更・廃止	69.0% (市民アンケート)
生涯学習・文化財課	歴史や文化を大切にした上田らしさを感じる市民の割合	51.0% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	42.3% (R6市民アンケート)	55% (市民アンケート)	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	【施策の必要性】 ・「歴史や文化を大切にすることが「上田らしさ」であると感じる市民が多いことは、文化遺産の継承と活用を推進することに直結するため、指標として妥当である。 【課題】 ・人口減少や地域コミュニティの希薄化が進むことで、歴史文化を伝える機会が現象したり、価値観の多様化により関心が薄れていくことが課題である。 【新たな視点等】 ・Iターン、Uターンによる住民や若者がどのように地域の歴史文化を捉えているか、検証が必要。		B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 変更・廃止	58.0% (市民アンケート)

6-1-2

育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

A：順調 1.2	【総評の評価基準】 A：順調：1.1～ B：概ね順調：0.6～1.0 C：停滞：0～0.5 D：下降：～-0.1	各施策の 達成度の評価	A：順調	B：概ね順調	C：停滞	D：下降	※施策数(計)
		※評価ウエイト	2	1	-1	-2	
		施策数	3	14	0	0	17

※施策ごとの達成度(A～D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価							新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性
基本施策1「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」に基づき文化施策を推進します										
①基本構想を指針とする文化振興施策の展開										
604	143	文化政策課	1	第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想に基づき、総合的かつ計画的に文化振興を推進します。	第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想の基本的施策である「育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造」に沿って、「青少年の文化芸術活動の充実」や「市民による地域に根ざした文化活動や新たな創造への支援」等を実施	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想の計画期間が令和7年度末をもって終了となるので、第三次となる基本構想の策定に向けた取組を進める。	【施策の必要性】 「文化芸術基本法」に基づき、それぞれの地方公共団体が地域の特性に応じた施策を策定し、実施する必要がある。 令和7年度末までに策定する第三次上田市文化芸術振興に関する基本構想(仮)に基づいた文化振興を推進する。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
基本施策2 文化芸術活動などを支える団体や人材を育成します										
①青少年の文化芸術活動の充実										
605	143	文化政策課 市立美術館	1	文化・芸術を体験できる環境を整えるとともに、子どもたちによる文化・芸術の振興と継承を目指す関係団体の活動を支援します。	青少年が文化芸術活動に触れる機会促進を図るため、上田市文化少年団の活動を支援した。上田市文化少年団では、加盟する各団体の活動を体験する場として、「子ども文化講座」を開催しているほか、加盟する団体の日頃の活動を発表する場である「子ども文化祭」を開催した。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	継続して実施	【施策の必要性】 子どもたちによる文化・芸術の振興を継続する必要があることから、引き続き関係団体の活動を支援してまいりたい。 【新たな視点・方向性】 現在、部活動の地域移行に関する検討が行われているが、文化活動を行う青少年の受け皿となる団体についての検討が必要である。 本項目と「特色ある文化芸術活動や地域行事への参加促進を図ります。」の項目は、学校以外で青少年が文化芸術活動に触れる機会を確保するという視点でみると、内容が重複しているので、項目を統合したい。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
606	143	交流文化芸術センター 市立美術館	2	学校と連携を図り、質の高い文化・芸術を鑑賞する機会を創出するとともに、体験・学習の機会を充実します。	(交流文化芸術センター) ・音楽事業では、市内小学校全25校に演奏家を派遣し、音楽室などを会場に、参加体験型のクラスコンサートを開催。ダンス事業では小学校でワークショップを実施し、ダンサーと子どもたちがダンスを創作する体験の場を提供した。身近な空間でアーティストと接することにより、児童の感性や創造力の育成に努めた。 【実績】音楽事業(令和3～5年度)：72校、4,179人(市立美術館) ・小中学校での団体見学の鑑賞サポートや、高校生や大学生を対象とした講演会やワークショップを実施し、体験・学習の機会を創出した。また、全国美術系大学の版画専攻学生の公募展の開催により、学生の作品発表の機会を担保するとともに、最新の版画表現を広く紹介した。 【実績】団体見学(令和3～5年度)：48件、1,759人	A	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・音楽事業を中心に、引き続き、学校と連携を図り、同規模(令和6年度からは市内小学校全24校)で事業を実施していく。 ・「育成」を基本理念に掲げる当館において根幹となる事業であり、引き続き学校と連携を図り、事業を実施していく。	【施策の必要性】 ・「育成」を基本理念に掲げる当館において根幹となる事業であり、事業実施後、学校から児童生徒及び学生への好影響がある旨の意見が寄せられるなど、継続実施に対する期待が高いことから、中長期的な視点をもちながら事業を継続する必要がある。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
607	143	文化政策課	3	特色ある文化芸術活動や地域行事への参加促進を図ります。	特色ある文化活動として伝統的な芸能に触れる「上田城跡能」を開催。同時に小中学生を対象にした能楽講座を開催し、舞台上で体験する機会の提供とともに、能楽講座参加者は無料で本公演を鑑賞できることとしている。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	継続して実施	【施策の必要性】 上田城跡能は令和6年度で第27回を数え、上田の夏の風物詩として定着しているとともに、市民が伝統的な芸能に触れる機会が減少する中、小中学生を対象とした能楽講座は伝統文化を体験できる貴重な機会である。 【方向性】 本項目と「文化・芸術を体験できる環境を整えるとともに、子どもたちによる文化・芸術の振興と継承を目指す関係団体の活動を支援します。」の項目は、学校以外で青少年が文化芸術活動に触れる機会を確保するという視点でみると、内容が重複しているので、項目を統合したい。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
②市民による地域に根ざした文化活動や新たな創造への支援										
608	143	交流文化芸術センター 市立美術館	1	広域連携による文化芸術活動を支援し、広域的な文化交流を推進します。	(交流文化芸術センター) ・上田地域定住自立圏連携事業の取組として、レジデント・アーティストが連携町村(長和町・青木村・立科町・坂城町・嬬恋村)に赴き、地域ふれあいコンサートを開催。身近な会場で楽しめるコンサートとして好評を得てきた。 (市立美術館) ・東信地域で美術活動を展開する美術団体の展覧会「東信美術展」を共催で行うことにより、市民による広域的な文化活動を支援してきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・受入れ市町村の状況に応じつつ、引き続き、長和町・青木村・立科町・坂城町・嬬恋村で開催していく。 ・引き続き同団体と連携をとり、市民の広域的な文化活動の発展に寄与する。	【施策の必要性】 ・上田地域定住自立圏の中核となる文化交流拠点として、広域的な文化交流を推進する事業及び文化活動の発展を支援する事業は、継続して実施する必要がある。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
609	143	交流文化芸術センター 市立美術館	2	市民の文化活動の場として、既存の文化施設のほか、街かどや文化財などを活用し、地域の活性化につなげます。	(交流文化芸術センター) ・「まちとつながるプロジェクト」と称し、音楽・演劇の各事業を実施した。中心市街地にある民間劇場と連携した企画の協働実施やまちなかでのパレードを行い、地域と連携しまちの活性化を図った。 (市立美術館) ・市民が守り伝えてきた貴重な文化財を活用した展覧会を企画し、文化財を伝承する機運を高めるとともに、地域文化の涵養を図った。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・演劇事業を中心とした「まちとつながるプロジェクト」の実施は、令和7年度を一旦の区切りとする。 ・令和8年度以降の事業のあり方について、活動内容や場の再考を含め検討を進める。 ・上田の地に伝わる仏像を紹介する展覧会を企画し、市民はもとより全国にその魅力を発信し、地域文化の継承について市民の意識を高めていく。	【施策の必要性】 ・地域の文化資源等を活かす事業等の実施により、地域の活性化を引き続き推進する必要がある。 【新たな視点】 ・演劇事業等は当該項目としての取組から、「創造育成」事業の推進のための取組として、活動内容を含め位置づけの変更を検討する。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
610	143	文化政策課	3	文化芸術活動に取り組む団体の自主性を尊重し、地域に根ざした文化活動を支援します。	上田、丸子、真田の各地域の文化団体の正副会長からなる実行委員会を組織し、シリーズ文化講演会を開催している。 各地域で取り上げたいテーマを協議し、講演内容や講師選定を行うなど、実行委員が自主的に事業を推進している。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	継続して実施	【新たな視点・方向性】 文化芸術活動に取り組む団体の事業という視点で、後述の「市民自らが音楽、美術、芸能など、多方面の文化芸術活動の成果を発表できる場を提供・支援します。」の項目と統合し、市民団体が実施するコンサートや展覧会等の鑑賞事業の支援についての項目を追加したい。	B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番		頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策3 サントミュージゼを核とした文化の薫る創造都市の実現を目指します													
①文化創造都市としての「創造育成」事業の推進													
611	143		市立美術館	1	子どもと芸術家のふれあい事業、子どもアトリエの創作プログラム、お絵かきひろばの活用などにより、子どもたちの自由な発想、感性、創造力を育みます。	・子どもアトリエ事業において、時勢やニーズを考慮した多彩なプログラムを展開し、状況に応じて創意工夫した運営を心掛けた。また、アーティストによる独自の企画を行うなど、子どもたちの感性や創造力の育成に努めてきた。 【実績】令和3年度82回／令和4年度99回／令和5年度88回	A	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き事業を実施していくことにより、子どもたちの感性や創造力を育む。	【施策の必要性】 ・次世代を担う子どもたちの創造力を育む事業は、文化創造都市としての根幹をなすものであり、切れ目なく継続していく必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
612	143		交流文化芸術センター	2	公民館などを会場に、地域ふれあいコンサートを開催し、身近に芸術を感じる機会を提供します。	・市内9地域の公民館など、地域住民が身近な場でプロの演奏を楽しめるよう、地域ふれあいコンサートを開催し、演奏とトークによる交流の場を提供してきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、同規模(市内9地域)で事業を実施していく。	【施策の必要性】 ・地域住民が気軽にクラシック音楽に触れられる機会を提供することにより、文化創造都市としての「創造育成」事業の推進を図るものであり、継続していく必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
613	143		交流文化芸術センター 市立美術館	3	市民が参加し自ら創造する体験型講座、創造公演を実施するとともに、絵画、木彫、版画、写真などの講座を開催し、愛好者の育成と拡大を図ります。	(交流文化芸術センター) ・首都圏で活躍する劇作家や演奏家等をレジデントアーティストとして招聘し、当館を拠点として、ワークショップや市民参加型公演、リサイタル公演の関連アナリーゼなど、市民とアーティストが作品制作等を通じて直接ふれあい、表現活動の楽しさや素晴らしさを体験する事業を展開した。また、毎年市内の高等学校演劇班の生徒を対象に、「創造と創作」の場である大スタジオでの演劇作品づくりを行ってきた。 (市立美術館) ・高校生以上を対象に、「鑑賞」「制作」「学習」の要素を掛け合わせた絵画や版画等の講座を実施し、受講者による作品発表会を開催した。また、市民の自主的な創作活動を促す仕組みとして、令和3年度に「アトリエシェアメンバー」を設け、参加者を募集してきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・「レジデント・カンパニー事業」としては、令和7年度までを区切りとして実施する。 ・今後も趣旨を継続した事業を実施することし、事業内容や実施方法等を含め検討していく。 ・引き続き、「鑑賞」「制作」「学習」の事業を実施していくことにより、市民の主体的な文化芸術活動を促進する。	【施策の必要性】 ・市民参加型公演や「鑑賞」「制作」「学習」の要素を掛け合わせた講座等については、市民の芸術文化活動の促進を図るとともに、市民自らが創作活動等を行うきっかけや発表の機会の場を提供できる有効な事業であり、引き続き実施していく必要がある。 【新たな視点】 ・「創造育成」という当該項目の内容を鑑み、市民の自主的な活動を一層促す事業の実施を検討する。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
614	143		交流文化芸術センター 市立美術館	4	商店街などとの連携を図り、市民も参加できるイベントを実施し、市民交流を深め、まちなかの賑わいを創出します。	(交流文化芸術センター) ・「芸術家ふれあい事業」や「まちとつながるプロジェクト」等を通じて、アーティストが地域に出向き、パレードを実施するなど、市民と交流し、芸術文化に関心がある方のみならず、まちで出会う方々の関心を喚起した。 (市立美術館) ・まちなかの拠点でトークイベントを行ったり、商店街が企画した「偉人」を顕彰・紹介する取組や、農民美術のこつぱ人形を展示する企画等を開催協力してきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・「まちとつながるプロジェクト」としては令和7年度まで実施する。 ・今後も趣旨を継続した事業を実施することし、事業内容や実施方法等を含め検討していく。 ・令和6年度実施の「特撮のDNA in 信州上田展」では、商店街と連携し、サントミュージゼ来館者のまちなかへの回遊を図る。	【施策の必要性】 ・文化交流の拠点として市民やまちと芸術家が触れ合う機会を創出するとともに、まちに賑わいを創る事業は必要である。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
②市民とともに歩む施設を目指す「市民協働」事業の推進													
615	143		交流文化芸術センター 市立美術館	1	サントミュージゼ運営への市民サポーターの充実を図るとともに、実行委員会の一員として参加できる事業を展開します。	(交流文化芸術センター) ・平成26年度に「市民サポーター」制度を設置し、音楽事業では地域ふれあいコンサート等を中心に現場の運営を担ってもらってきた。 【実績】 令和3年度：28事業、令和4年度：28事業 (市立美術館) ・子どもアトリエ事業において、職員と協働しながら運営を支援する存在として位置付けた「子どもアトリエサポーター」を、令和3年度より本格的に導入しており、事業の運営補助や子どもたちの活動の支援をしてきた。また、地域の美術団体の会員や、美術教諭などに「子どもアトリエ運営委員」として参画してもらい、事業の活動方針や内容に関する提言や協力を得てきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・本制度の設置当初は30人程度の登録があったが、コロナ禍以降活動は停滞傾向にある。今後は必要に応じて、本事業で育成されたサポーター自身が、地域の文化活動の運営等で活躍する際の助言等のサポートを行っていく。 ・美術館では、子どもアトリエ事業において、市民サポーターや運営委員が欠かせない存在となっており、引き続き協働で事業を実施していく。	【施策の必要性】 ・ホール運営及び事業に携わる「市民サポーター」制度は、第二次計画をもって終了するが、美術館事業の円滑な運営においては、「子どもアトリエサポーター」や「子どもアトリエ運営委員」との協働による活動は不可欠であり、継続する必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
616	143		交流文化芸術センター 市立美術館	2	ホール、舞台、美術館に関する基礎知識や専門知識を習得する講座を開催し、地域と芸術をつなぐ人材を育成します。	(交流文化芸術センター) ・劇場や美術館の接遇業務を担うレセプションистを地元で募り、専門的な知識とノウハウを身につけ、スキルアップのための継続的な研修にも取り組んできた。令和6年3月31日現在で22人が業務に従事。 ・文化芸術の分野で活躍する専門家を招いて、長野大学等の学生に対し、劇場や美術館の企画・制作等について学ぶ講座やワークショップを行った。また、高校生を対象とした「実験的演劇工房」も、舞台技術等の専門的知識も学ぶ場として展開してきた。 (市立美術館) ・作家が自身の作品発表用の写真撮影技術を身に着ける「アート作品撮影講座」や、30歳以下を対象として美術に関する職種を紹介する講座「ビジュツのシゴト」等を開催し、芸術活動を支える人材や美術の担い手の育成を図った。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・来館者のサポートを行う質の高いレセプションist育成のための研修及び長野大学との連携による集中講座を行い、地域の文化の担い手の育成に努める。 ・「実験的演劇工房」は令和7年度を区切りとし、令和8年度以降の事業計画を立案・構築する。 ・学芸員や美術に関する職種を紹介する講座は他ではあまりなく、参加者にも好評であり、キャリア形成支援にも繋がるため、引き続き実施していく。	【施策の必要性】 ・劇場や美術館で接遇業務を行うレセプションistや、芸術系大学等へ進学・舞台技術者として職に就く若者の育成など、将来の上田市の芸術文化の振興に寄与する人材育成は不可欠な取組であり、今後も継続が必要である。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
617	143		文化政策課	3	市民自らが音楽、美術、芸能など、多方面の文化芸術活動の成果を発表できる場を提供・支援します。	市民自らが音楽、美術、芸能など、多方面の文化芸術活動の成果を発表できる場として、上田市文化芸術協会主催の上田文芸祭の開催を支援した。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、市民団体が自主的に開催する文化芸術活動を支援してまいりたい。	【施策の必要性】 文化芸術活動の主役は市民であり、文化振興にあたっては、その文化芸術活動を行う者の自主性や創造性が十分に尊重される必要がある。 【課題】 上田市文化芸術協会に加盟する団体が減少傾向にあることから、新規の加盟団体を増やすことが課題となっている。 【方向性】 文化芸術活動に取り組む団体の事業という視点で、前述の「文化芸術活動に取り組む団体の自主性を尊重し、地域に根ざした文化活動を支援します。」の項目と統合したい。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)		施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
③魅力ある「鑑賞」事業の推進													
618	143	交流文化芸術センター 市立美術館	1	企業との共催や企業メセナ*の受入れに積極的に取り組み、より質の高い鑑賞事業を提供します。	(交流文化芸術センター) ・地元企業(テレビ局・新聞社等)との共催により、自主事業のみでは実現できない規模感ある公演や展覧会等を開催し、鑑賞者の幅広いニーズに応えている。 ・ミュージカル公演に小学生を無料招待する「ニッセイ名作シリーズ」をはじめ、企業協賛による公演を誘致し、子どもたちが本格的な舞台芸術作品に触れる機会を提供してきた。 ・館運営を資金面から支援する「サントミューゼパートナーズ」の拡大に向け、令和6年度から仕組みを改変し、地元企業等への参加を積極的に呼びかけていく。 【実績】 令和4年度:15企業800千円 令和5年度:16企業900千円	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・テレビ局や新聞社等との共催及び共同主催により、引き続き、魅力的で集客力の高い鑑賞事業を実施する。 ・企業協賛による公演の誘致を引き続き行っていく。 ・サントミューゼの事業を安定的・持続的に実施することを支援してもらうための企業メセナとして、地元企業をはじめとしたパートナー企業の獲得を目指し、働きかけを強化する。	【施策の必要性】 ・より魅力ある鑑賞事業を推進するため、メディアとの共催等を含め、幅広いニーズに応える事業を展開していく必要がある。 ・企業メセナによる質の高い舞台公演等を子どもたちに届ける事業は有意義であり、引き続き誘致に努めていく。 ・「サントミューゼ・パートナーズ」の獲得は、今後の事業運営の安定化を図るうえで必要不可欠であるため、積極的に取り組む。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
619	143	交流文化芸術センター 市立美術館	2	アンケートなどを実施し、魅力ある鑑賞事業や美術展覧会を展開します。	(交流文化芸術センター) ・国内外で活躍するアーティスト等を招き、多彩な内容の主催事業を企画するとともに、劇場間ネットワークを活かす招聘公演等のほか、群馬交響楽団との準フランチャイズ提携、新国立劇場との連携協定を実現してきた。各事業では、観客アンケート等で意見を聞き、今後の事業展開の参考にしている。 (市立美術館) ・著名アーティストの作品展から現代美術、アジアの美術の潮流、地域の刀剣美術など、幅広いラインナップで魅力ある展覧会を開催。他の美術館とのネットワークを活かす企画により、幅広い観賞ニーズに応え、市内外から多くの来館者を迎えてきた。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・自主事業の充実をはかるとともに、招聘等により多彩な公演等の事業を展開する。 ・引き続き、鑑賞者のニーズの把握に努め、より一層魅力的な事業の実施へ繋げる。 ・美術館を身近に感じる展覧会や、質の高い芸術に触れる展覧会など、多様なニーズに応えられる事業を企画する。	【施策の必要性】 ・劇場・ホールの演目及び美術館の展覧会が上田市来訪の目的となることも多く、また、まちなかの賑わいづくり・新たな交流の機会の創出、まちの魅力の再発見といった観点からも、安定的に継続していくことが必要である。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
620	143	市立美術館	3	郷土作家の顕彰と作品展示によって郷土愛を育みます。	・上田ゆかりの郷土作家(山本鼎、石井鶴三、ハリー・K・シゲタ、中村直人等)の美術作品・資料等の展示及び顕彰、並びに幅広いテーマに沿った企画展示により、地域の文化的背景と土壌を掘り下げ、その魅力の発信に努めてきた。	A	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	コレクション及び資料の収集・調査研究を進めるとともに、デジタル技術等を活用し、コレクションの魅力を伝え、郷土作家に関する理解を深める。	【施策の必要性】 ・市立の美術館として、地域に縁ある作家の顕彰及び美術運動等について紹介していくことは根幹となる活動であり、館の責務である。	A	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価		指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)		指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値	
交流文化芸術センター 市立美術館	文化芸術に触れ、参加する機会に恵まれていると感じる市民の割合	43.5% (令和元年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	37.9% (R6市民アンケート)	45% (市民アンケート)		A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・開館から10年を経過し、館の認知度は市内外問わず高いと言える。市民の文化芸術活動の拠点として館の稼働率も高い。また、館の基本理念である「育成」を軸として、特に子どもを中心とした市民の芸術に触れる機会の創出のため、魅力的な企画を今後も発信する使命がある。		B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	

5-2-2生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

B：概ね順調 1.0	【総評の評価基準】 A：順調：1.1～ B：概ね順調：0.6～1.0 C：停滞：0～0.5 D：下降：～-0.1	各施策の 達成度の評価	A：順調	B：概ね順調	C：停滞	D：下降	※施策数(計)
		※評価ウエイト	2	1	-1	-2	
		施策数	0	11	0	0	11

※施策ごとの達成度(A～D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価								新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策1 体力向上・健康づくりの機会拡大を図ります											
①スポーツ環境の充実											
579	137	スポーツ推進課	1	上田市スポーツ施設整備計画に基づく施設整備を進めます。	平成30年度の上田市スポーツ施設整備計画の策定以降、自然運動公園総合体育館の大規模改修、ちびっこプールの集約化、市民の森公園スケート場の廃止など、計画に沿って事業を進めてきた。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降 ・市内複数のテニスコートを集約し、古戦場公園内に新たに12面のテニスコートを整備する。 ・スケート場の跡地利用を含めた市民の森公園全体の再整備についてサウンディング調査等を実施する。	【施策の必要性】 令和10年開催の長野国スポを見据えた施設整備を進めるとともに、老朽化が著しい総合体育館の整備や、アクアプラザ再整備などについて具体的検討を進める必要がある。 【課題】 ・計画策定時の想定よりも急激に人口減少が進行しており、施設の統廃合など選択と集中をより一層進める必要が生じている。 ・体育館の総量や規模の検討に多大な影響を及ぼす部活動地域移行について、令和8年度を目途に休日部活動から移行を進めることとされており、その動向を見極める必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
580	137	スポーツ推進課	2	スポーツ施設の休場日利用や体育館などの学校体育施設の開放を進め、身近なスポーツ施設を地域の実情に応じて効率的に活用します。	スポーツ施設の休場日利用は、上田市スポーツ協会や、市内総合型地域スポーツクラブの各種事業に利用されている。 また、多くの小中学校で学校体育施設が開放されており、多くの市民に利用されている。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降 休場日利用、学校体育施設の開放を進め、施設の効率的な運用を図っていく。	【施策の必要性】 多くの住民に利用されており、引き続き住民がスポーツを「する」機会を提供していく必要がある。 【課題】 スポーツ施設の老朽化が進行するなか、施設によってはメンテナンスや修繕等の必要性があることから、それらを集中的かつ効率的に実施できる休場日は一定程度残しておく必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
②生涯スポーツ活動の推進											
581	137	スポーツ推進課	1	上田市体育協会＊などのスポーツ団体や企業との連携協働のもと、各種スポーツ大会やスポーツ教室の開催、「みる」スポーツの機会を提供し、生涯スポーツへの参加機会の拡大を図ります。	上田市スポーツ協会及び同協会に加盟している競技団体とも連携しつつ、生涯スポーツへの参加機会の充実を図ってきた。 また、地元を拠点とするスポーツチームを広く支援するなど、「みるスポーツ」に触れる機会の充実も図ってきている。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降 引き続き、関係団体と連携し、生涯スポーツへの参加機会の充実及び「みるスポーツ」に触れる機会の充実を図る。	【施策の必要性】 ・少子高齢化が進展する中、市民の体力・健康づくりの重要性は高まる一方で、各団体協力のもと官民一体での地域スポーツ振興は必須である。 【課題】 スポーツ環境を支える側の人材（指導者等）の確保と資質向上が課題である。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
582	137	スポーツ推進課	2	市民の健康づくりを推進する協働のパートナーとして、誰もが気軽に参加できる「総合型地域スポーツクラブ＊」の加入者の増加を図るため、活動を広く周知する啓発活動、指導者の育成、クラブ間連携、各クラブの自立などを支援します。	上田市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会による市内商業施設などでPRを含めた連携事業を数多く開催するほか、広報うえだでのクラブ紹介や事業案内を展開した。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会による事業の継続実施に当たり市でも引き続き協力を行う。	【施策の必要性】 ・総合型地域スポーツクラブへの支援はスポーツ基本法でも明示されており、市の協力を通じて住民が気軽にスポーツに親しむ機会提供を図る必要がある。 【課題】 ・市から協力を行いつつも、スポーツクラブが自主的な運営を進められるよう、徐々に間接的な支援に切り替えていくことも求められる。運営面では、スタッフ人材の不足、会員確保が課題となっている。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
583	137	スポーツ推進課	3	スポーツ少年団活動などへの支援を通し、スポーツやレクリエーションの場を提供し、子どもたちの健全育成を図ります。	上田市スポーツ少年団に協力を行い、若年層の心身の健康を育む支援を継続している。 また、アスリート等を小学校に派遣し、夢を持つことの大切さを伝える「夢の教室」事業、パラアスリートによる体験型授業「あすチャレ！スクール」、日本障害者スキー連盟の選手との交流授業を実施し、スポーツを通じた教育面の効果も果たしてきている。	B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降 現在の取組みを継続し、引続き、幼年期・少年期におけるスポーツの機会の充実、教育面での効果拡大を図る。	【施策の必要性】 ・子どもの体力低下が顕著であることから、幼年期・少年期からのスポーツによる体力・健康づくりは必須である。 【課題】 ・指導者の高齢化が進む中、スポーツとの理想的な出会いと持続性を担保できる人材の確保及び育成が課題である。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)			施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策2 競技スポーツの強化に取り組みます													
①指導体制の充実と競技者育成													
584	137	スポーツ推進課	1	スポーツ団体などと連携し、有望な人材の発掘や練習環境の整備など、障がいのあるかたも含め、競技者を育てる環境づくりを推進します。	地区大会等で優秀な成績を収めた選手が、全国・国際大会に出場する際、大会での活躍を願い市長からの激励を行う「市長表敬訪問」を行っているほか、インターハイ出場壮行会や国体出場壮行会(市体育協会主催、市は協力)なども通じて、選手の意欲の向上や競技力の強化に資する取組みを継続している。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	現在の取組みを継続し、引続き、将来有望な選手の意欲向上を図る。なお、こうした事業は選手だけでなく、選手を指導するコーチ等のモチベーションの高揚にもつながっている。	【施策の必要性】 ・体力・健康づくりを図る生涯スポーツの振興と併せ、2028年には長野国スポに向けて、競技力の向上は必須である。 ・部活動の地域移行に向け地域での持続可能で多様な環境整備が必要となる。 【課題】 ・選手がスポーツ活動を継続できる環境整備(指導者、施設等)及び部活動の地域移行に向けた環境整備が課題である。	A	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		
585	137	スポーツ推進課	2	スポーツ指導者の資質向上のための研修会などを開催し、指導体制の充実を図ります。	上田市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと協力し指導者講習等を実施している。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	指導者の確保が課題となる中、今後も引続き取組む。	【施策の必要性】 ・スポーツを健全に楽しむため、また競技力の向上のためには指導者の資質が必須である。 【課題】 ・指導者の高齢化及び減少の歯止めが課題である。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		
586	137	スポーツ推進課	3	全国大会などに出場する選手・団体に対し、奨励金を支給し支援します。	地区大会等で優秀な成績を収めた選手が、全国・国際大会に出場する際の負担軽減のため、また大会での活躍と一層の競技力の向上を願い、奨励金を交付してきている。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	現在の取組みを継続し、引続き、将来有望な選手の支援を図る。	【施策の必要性】 ・大会出場にかかる経費負担を軽減することで、優秀選手のスポーツ活動の継続を図ることができる。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		
基本施策3 地域特性を生かしたプロスポーツ競技などの誘致や交流促進を図ります													
①プロスポーツ競技などの誘致及び交流の促進													
587	137	スポーツ推進課	1	プロスポーツ競技の市内開催と、菅平高原や温泉地などの地域特性を生かしたスポーツ大会・合宿などの誘致を進めます。	トレーニングに適した、高地で夏でも冷涼な気候や、グラウンドが集積しているトップアスリートが認めた菅平高原の環境をPRした。 日本ラグビー協会や長野県ラグビー協会と連携を密にし、全国レベルの大会の継続開催につなげた。(KOBELCO CUP 等)	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	全国レベルの大会開催の継続を支援する。	【施策の必要性・新たな視点】 ・全国レベルの大会の開催や、スポーツ合宿は、全国から集客が見込まれ、地域の活性化が期待できる分野である。現在、実施されている大会、合宿が継続されるよう、行政としても支援が必要であり、また、ラグビー、サッカー、陸上以外の新たな種目での大会の開催等を図り、交流人口を増加させる「スポーツツーリズム」の強化が必要と考える。 【課題】 ・スポーツツーリズムを、上田市全体として推進させていく組織体制の構築	A	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		
588	137	スポーツ推進課	2	日本で開催される国際大会時のトレーニング地としても、各国ナショナルチームの事前合宿の誘致を進めます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、ナショナルチームの事前合宿に係る積極的な活動は困難であったが、2年連続(R4・R5)で、菅平高原にてラグビー15人制女子日本代表チームの合宿が実施された。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	国外のナショナルチームだけでなく、各種競技の日本代表等トップアスリートの合宿についても、引き続き情報収集に努め、プロスポーツ競技などの誘致、交流の促進を図る。	【施策の必要性・新たな視点】 ・ナショナルチームの合宿誘致は困難かと思われるが、日本代表のようなトップアスリートの合宿によりトレーニング地としてもブランド化していくことは、国外のナショナルチームへの反響も考えられ重要と考える。 【課題】 ・国外とのコネクションを継続させるための体制整備	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		
589	137	スポーツ推進課	3	子どもたちがプロスポーツ選手やオリンピックメダリストなどのトップアスリートから直接指導を受ける機会を設けるなど、将来の夢を描くことができる取組を推進します。	【再掲】 5－2－2－1－② アスリート等を小学校に派遣し、夢を持つことの大切さを伝える「夢の教室」事業、パラアスリートによる体験型授業「あすチャレ！スクール」、日本障害者スキー連盟の選手との交流授業を実施し、スポーツを通じた教育面の効果も果たしてきている。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	【再掲】 5－2－2－1－② 現在の取組みを継続し、引続き、幼年期・少年期におけるスポーツの機会の充実、教育面での効果拡大を図る。	【施策の必要性】 ・「スポーツツーリズム」をとおしたスポーツによるまちづくりは、健幸づくり、ひと・地域が輝く都市づくりに必要な視点と考える。そのためには、子どもたちが夢や希望を育めるような機会の提供は重要である。 【課題】 ・トップアスリートが、定期的・継続的に指導するための場(プラットフォーム)の構築	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止		

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値									新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価		指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)	指標・目標の方向性		R12年度(5年後)目標値
スポーツ推進課	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,091人 (令和元年度)	1690人	1760人	1729人	1700人	2,200人	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	市内に4団体存在する総合型地域スポーツクラブについて、相互連携と資質向上のため、連絡協議会が設置され、数多くの連携事業を展開してきている。今後も地域のスポーツ振興を図るため、市との連携を継続しつつも、連絡協議会や各スポーツクラブの自立的な活動を推進する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	2000人
スポーツ推進課	スポーツ環境が整っていると感じている市民の割合	7.9% (令和2年度) (市民アンケート)	入力不要	入力不要	入力不要	入力不要	30.0% (市民アンケート)		A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	平成30年度に策定した上田市スポーツ施設整備計画に基づき、2028年開催の長野国スポや「みるスポーツ」の充実を見据えた整備を進める一方、人口減少社会を踏まえ、適正な規模や配置を検討した上で整備を進める必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	30.0% (市民アンケート)

6-2-1

上田の魅力発信、選ばれる都市づくり

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

A：順調 1.2	【総評の評価基準】 A：順調：1.1～ B：概ね順調：0.6～1.0 C：停滞：0～0.5 D：下降：～-0.1	各施策の 達成度の評価	A：順調	B：概ね順調	C：停滞	D：下降	※施策数(計)
		※評価ウエイト	2	1	-1	-2	
		施策数	3	10	0	0	13

※施策ごとの達成度(A～D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価							新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等				
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策1「来たい・また来たい・住みたい・住み続けたい都市」の実現を目指します											
①シティプロモーション戦略に基づく多様な魅力の発信											
621	145	観光シティプロモーション課	1「上田の魅力発信・選ばれる都市づくり」の推進に向け、「上田市シティプロモーション推進指針」に基づき、市民の郷土への愛着と誇り(シビックプライド＊)を醸成しながら、官民一体となったプロモーションを展開していきます。	官民と連携したプロモーションでは、バレーボールチームのプリアントアリーズと連携し、YouTube動画やCM、パネルなどを作成し、相互のファンづくりに努めた。また、写真愛好家の方や、普段から撮影した写真をSNS等で発信している方なども気軽に投稿できる、Instagramを活用したフォトコンテストやフォトスポット整備をR3からR5まで実施し、上田市の魅力を幅広く発信した。		A	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	上田市シティプロモーション推進指針は、総合計画に掲げたシティプロモーションの具体的な方向性を示していくものであることから、令和7年度の第二次上田市総合計画の期間満了に合わせ、内容を見直し改定していく。 引き続き、イベントやコンテンツ制作を通じ、官民と連携して地域の魅力発信に取り組んでいく。	【施策の必要性】 あらゆる施策の実施においては、具体的なデータに基づく政策形成が求められている。また、説明責任を果たすためにも、成果指標の明確化、可能な限りの定量化が必要となることから、指針の改定もこれらを踏まえて見直していく。 地域ならではの魅力を活かして、官民が連携し、地域の人と一緒に活動を盛り上げることや、その活動を対外に発信することが、まちの賑わいや地域活性に貢献するものであり、シビックプライドの醸成につながっていく。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
622	145	観光シティプロモーション課	2庁内に「推進本部」を設置し、「人・食・文化・産業・情報」などの様々な上田の魅力を戦略的、効果的に発信するシティプロモーションに取り組み、受け手となる人たちとの良好な関係を創造しながら地域外の人々との様々なつながりを構築することにより、関係人口＊の創出・拡大を図ります。	上田市の多様な魅力を全庁で共有し、連携して情報発信するための庁内会議を定期的(年2～3回)に開催した。 関係人口や移住人口の創出に視点を置いた首都圏等への情報発信としては、R3～R5まで毎年、テレビ埼玉による番組制作・放送することができた。また、毎週のラジオや専用Webサイト、SNSを活用し、地域内外間わなない形でのシティプロモーションの推進に取り組んだ。		A	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	令和6年度、令和7年度においても、庁内関係部局との連携を密にし、魅力の共有と情報発信、現状及び課題の把握を行っていく。 首都圏に向けた情報発信に加え、県内の他市町村の方々にも上田市の魅力をPRできる番組を制作し、放送していく。	【施策の必要性】 これからの「持続可能なまちづくり」を考える上で、定住人口へのアプローチだけでなく 市外からの 就労人口、関係人口の交流など、「シビックプライド」という接点でつながる人をいかに増やすと戦略が重要となってくる。 【課題】 各種の情報発信手段や様々な機会を捉えて上田の魅力発信を行っているが、地域間競争の激化や膨大な情報が溢れる中で、ターゲットである受け手に十分に情報が届かないことがある。ターゲットを明確にしたうえで事業の選択と集中、見直しを行っていく必要がある。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
623	145	移住交流推進課	3若者の多様な意見を生かす魅力的なまちづくりを進め、若者の定住を促進します。	(前提) ・「若者の多様な意見を生かす魅力的なまちづくりを進める」視点では、5-1-2学園都市づくりなどの施策が該当 ・「若者の定住促進」は、子育て・教育、健康・医療・福祉、環境・インフラ整備、産業振興、文化・観光振興など、様々な施策を総合的に展開することにより実現 ●行政支援による移住者数 R3・56件107人、R4・59件121人、R5・46件・104人 ①UIJターン就業・創業移住支援金を活用して、子育て世帯などの移住を促進 R3・7件、15人(うち18未満2人)、R4・16件、32人(18未満6人)、R5・17件、42人(18未満14人) ②地域おこし協力隊事業を活用した20～30代の隊員の任用 R3・塩田C1名、武石C1名、R4・農政2名、丸子1名、R5・農政2名 ③結婚新生活支援事業補助金を活用して、若い世代(39歳以下)の新婚生活を支援することにより定住を促進 R3・19件、R4・20件、R5・25件		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	●行政支援による移住者数 100人程度/年 ①移住支援金：15件30人(18歳未満10人)/年 ②地域おこし協力隊(20-30代)1人程度/年 ②結婚新生活補助：20件/年	【施策の必要性】 ・人口減少・少子化の時代の中、若者が定住したくなるような魅力あるまちづくりを積極的に進める必要がある。 【課題】 ・令和4年度少子化対策プロジェクトの調査結果では、10台後半から20代前半の女性の市外流出が多いことや、就業面で希望する職種の企業が少ないことが課題として挙げられた。 ・近年、結婚への意識が多様化し、また、結婚適齢期の男女の人数差が広がり、婚姻数が減少傾向にある。 【新たな視点】 ・若者の移住者を増やす施策の一方で、子供のころからのシビックプライドの醸成、キャリア教育の視点と連携した、定住促進策を部局連携により検討する。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
②上田の「歴史と魅力」を生かしたまちづくりの推進											
624	145	観光シティプロモーション課	1上田が持つ多彩な観光資源を全国に情報発信することにより、国内外からの観光誘客を推進し、幅広い分野に経済効果を波及させていきます。	上田市と(一社)信州上田観光協会のホームページを統合し、わかりやすい情報発信に務めるとともに、SNS等による情報発信、インターネット広告の掲載、また、民間誌を活用した情報掲載など、より多くの人たちに上田の旬な情報をタイムリーに発信した。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、市や観光協会ホームページ・SNS等を活用した情報発信を行う。	【施策の必要性】 デジタル社会の中で、多くの人たちがインターネットを活用して情報収集していることから、上田の情報を効率的かつ効果的に随時発信することができる。 【新たな視点】 強い情報発信力を持つ方々や媒体を通じ、SNS等を積極的に活用した情報発信を検討する。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
625	145	生涯学習・文化財課	2日本遺産＊のストーリーや、真田氏と上田城、蚕都の繁栄といった、上田市の特徴的な歴史や文化に関する生涯学習＊の機運醸成を図ります。	・日本遺産に係る機運醸成事業として、日本遺産シンポジウムを開催した。 ・上田城跡整備に向けた情報発信や機運醸成を目的に、令和5年度に上田城シンポジウムを開催した。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・引き続き日本遺産事業を推進する。 ・上田城跡整備に向けた調査研究を進め、情報発信する。 ・出前講座や小中学校の学習支援を行う。	【施策の必要性】 ・上田市には地域ごとに特色ある歴史や文化があるが、日本遺産や上田城跡整備等の事業を推進することで魅力を市民に伝え、地域の宝として歴史を生かしたまちづくりを推進する必要がある。 【課題】 ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、地域の歴史に対する意識の希薄化や地域コミュニティの縮小が進んでいる。 【新たな視点・方向性】 ・文化財や歴史文化に関わる調査や保存活用、整備などの各種事業について、情報発信や学習の場として活用することにより、その価値を再認識していただけるような取り組みを推進する。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価		今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策2 移住に向けたシティブロモーションを推進します													
①移住希望者への情報発信													
626	145	移住交流推進課	1	移住希望者の多様なニーズを把握した上で、大都市圏で行う移住相談会で情報を提供します。	・東京・大阪・名古屋などの大都市圏で開催される移住相談イベントに積極的に参加し、個別相談の中で移住者のニーズを把握しつつ、移住に関する情報提供を行っている。 R3・5回、74件、移住者・56組107人 R4・13回、190件、移住者・59組121人 R5・21回、237件、移住者・46組104人	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・移住相談会 24回/年(月2回) ・相談件数 240件/年(月20件) ・移住者 50組・120人/年	【施策の必要性】 ・コロナ禍を経て再び東京一極集中の状況にある中、移住先として上田市を選択してもらうために必要な施策である。また、上田地域定住自立圏の構成市町村とも連携した取組が必要である。 【課題】 ・移住相談者は、いわゆる漠然層が多い状況であり、相談者のニーズに沿った情報提供を行うためには、一定のノウハウを要する。 ・相談会の内容やパンフレット情報、相談者のサポートのあり方などを随時見直しながら、関係部局や民間との連携のもと取組を展開する必要がある。 【新たな視点】 ・大都市圏だけではなく、県内他市町村との比較を通して、上田の強みをPRする。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
627	145	移住交流推進課	2	仕事、生活、教育及び健康などの上田市での暮らしに関わる情報をパンフレットやホームページ、PR映像などの媒体により発信します。	・移住相談会では、移住情報パンフレットや子育て応援ハンドブック等、関係課資料も活用し情報発信。ホームページでも様々な生活関連情報を発信 ①オンライン交流サイト等運営事業「うえだ移住テラス」(国交付金R4～R6)により、先輩移住者など市民目線での情報を発信 ②R5:民間の情報誌に掲載された市長・移住者インタビュー記事を別冊版として2,000冊作成	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・R6、移住情報パンフレットのリニューアル	同上、共通 【新たな視点】 ・各課で個別にパンフレットを作成するのではなく、部局横断的に、シティブロモーションの視点での総合的なパンフレット作成を検討する。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
628	145	住宅政策課	3	空き家を提供したい人と空き家を利用したい人に対し、相互の情報を収集及び発信する「空き家情報バンク制度」を活用し、定住人口の増加と空き家解消による地域の活性化を促進します。	空き家問題解消のため、空き家情報バンク制度を活用し、空き家の解消と地域の活性化を図っている。	A	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・令和6年度及び令和7年度においても、引き続き定住人口の増加と空き家解消による地域の活性化を促進していく。	【施策の必要性】 ・空き家が増えていく中、市内での戸建のニーズはかなりあるので、引き続き行いたい。 【課題】 ・新たな空き家物件の掘り起こし。 特に、空き家情報バンク制度において、賃貸を目的とした空き家の登録数が少ない。(令和5年度実績では2件、全体35件の5.7%) 【新たな視点】 ・令和6から7年度に予定している、空家等実態調査の結果について、令和6年度導入予定の空家等管理システムに反映させ、空き家所有者に対し積極的なアプローチを行い、新たな空き家物件の掘り起こしを検討。 ・令和4年度から実施している空き家セカンドユース事業を推進し、移住定住につなげる。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
629	145	移住交流推進課	4	地域コミュニティへの橋渡しなどの支援を行う先輩移住者や地元住民・団体のサポート体制を充実し、移住希望者に向け助言していきます。	①上田市地域交流アドバイザー ・R3.10月から、8組に委嘱 ・移住者交流会に参加、移住希望者等の相談対応 ②オンライン交流サイト等運営事業(国交付金R4-R6) ・WEBサイト「うえだ移住テラス」により、先輩移住者など市民目線での情報を発信	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・地域交流アドバイザーの位置付けは、オンライン交流サイト等運営事業のあり方も含めて見直しを行う。	【施策の必要性】 ・地縁のない移住者に長く定住してもらうためには、地域コミュニティの中での人と人とのつながりが重要であり、移住希望者や移住者と交流を深める仕組みづくり・サポート体制の構築が必要である。 【課題】 ・自治会役員の担い手不足などの課題を抱える中、移住者も含めたコミュニティ活性化は大きな課題である。一方、官民連携により、移住希望者や移住者との交流事業を実施する市町村もあり、研究の余地がある。(東御市和地区など) 【新たな視点】 ・民間団体や住民自治組織など、地域が主体となった、移住希望者及び移住者のサポート体制の構築を目指す。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		
630	145	農業政策課	5	就農を希望する移住者に、JAなどの関係機関を通し、農地に関する情報を提供するとともに、営農技術支援を含めた相談や受入れ体制を充実します。	・JA等と連携し、農地等に関する情報提供に努めた。相談受入体制は、近隣市町村の青木村、長和町、JA、県、信州うえだファームとともに体制の整備を図った。	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	・市町村単独での就農希望者誘致は困難であるため、近隣市町村(青木村、長和町)や関係機関と連携し、取組を継続する。	【施策の必要性】 ・農業者の減少が進む中、農地の維持保全、持続可能な地域農業の発展に向け、担い手の確保を図るため、市外、県外からの人材誘致を積極的に行うことは今後も必要である。 【課題】 ・農業が魅力のある稼げる産業となる必要がある。 【新たな視点】 ・農作物のトレンドにあわせ、作付けを固定化させることなく、需要に応じた作目転換を図る必要がある。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止		

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価							新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等	方向性		
②移住へと導く関連施策の展開										
631	145	移住交流推進課	1	移住希望者を対象に、市内の住宅物件の見学や生活体験ツアーを実施します。	①移住体験ツアー R3・新型コロナウイルスの影響で開催なし R4・オンライン2回13人、体験ツアー1回21人 R5・オンライン1回14人、体験ツアー1回15人 ②個別相談者への市内案内：随時実施	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	①移住体験ツアー1回15人程度/年 ②個別相談者への市内案内：随時実施	【施策の必要性】 ・移住検討者のニーズとして、移住体験ツアーへの参加や移住体験施設の利用を望む声が多く、実際に上田を訪問し、生活情報を得てもらうための施策を展開する必要がある。 【課題】 ・移住体験ツアーには、いわゆる漠然層も参加する場合があります、費用対効果の面で課題がある。また、移住希望者ごとに、見たい・知りたい情報が異なるため、大人数でのツアー形式は馴染まない。 【新たな視点】 ・民間団体との連携も含め、確実な移住につなげるため、移住希望者と移住者・地域住民との交流の場を検討する。 ・上田市には公的な移住体験施設がないため、市内の民間施設、あるいは、東御市や長和町の体験施設との連携を検討する。	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
632	145	移住交流推進課(住宅政策課、地域雇用推進課)	2	移住・定住コーディネーターを設置し、仕事や住居の確保、子育てなど様々な課題をサポートする相談体制を充実し、移住に係る負担を軽減します。	・市関係課による、移住希望者への初期の相談対応に加え、住まい・就労の相談の場合は、専門の民間コーディネーターを紹介 ①上田市空き家情報バンク運営安定化事業(住宅政策課) ・信州うえだ移住支援センターへの委託事業として、空き家情報バンクや生活情報の支援を実施 R3：相談346件(内移住希望178件)、R4：相談445件(内移住希望194件) R5：相談415件(内移住希望230件) ②上田市移住希望者就職支援事業(地域雇用推進課) ・民間の人材派遣会社への委託事業として、移住希望者への就業や生活情報の支援を実施 R3：相談150件、就業12人、R4：相談141件、就業9人 R5：相談218件、就業12人 ③上田市オンライン交流サイト等運営事業(移住交流推進課) ・WEBサイト「うえだ移住テラス」(国交付金R4-R6)の運営により、先輩移住者など市民目線での情報を発信	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	①空き家情報バンク運営事業 ②上田市移住希望者就職支援事業 ・国交付金(R4-R6)終了後の取組方針の検討 ③オンライン交流サイト等運営事業 ・国交付金(R4-R6)終了後の取組方針の検討	【施策の必要性】 ・移住希望者が安心して相談できる専任の相談体制(移住定住コーディネーター)を整えていることが着実な移住につながるため、行政と民間との連携により、移住希望者に寄り添った施策を展開していく必要がある。 【課題】 ・人事異動を伴う行政職員では、移住相談のノウハウを蓄積するのに時間を要する。 ・民間で総合的な移住定住コーディネートを展開するためにも、ノウハウの蓄積が必要である。 【新たな視点】 ・他自治体で導入している、民間人材の移住定住アドバイザーの設置を検討する。(大町市、東御市) ・地域おこし協力隊OB・OGも含めた人材育成を検討する。	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止	
633	145	農業政策課	3	クラインガルテン＊など一定期間上田市に住んで生活体験をすることができる施設の活用や、プログラムを実施します。 ・稲倉の棚田保全委員会は上田市の地域交流アドバイザーであり、クラインガルテン利用者からの移住や二拠点居住に関する窓口となっている。令和5年度の利用者1名が令和6年から上田市に移住することとなっている。	・移住・定住の促進にあたっては、令和3年4月に「上田市クラインガルテン眺望の郷岩清水」を開設し、9つの区画全てが首都圏在住の方に利用されている。令和4年度からは稲倉の棚田保全委員会の指定管理とし、稲倉の棚田での農業体験や都市農村交流イベントとも連携した受入態勢としている。 ・稲倉の棚田保全委員会は上田市の地域交流アドバイザーであり、クラインガルテン利用者からの移住や二拠点居住に関する窓口となっている。令和5年度の利用者1名が令和6年から上田市に移住することとなっている。	B	・クラインガルテンの利用者の募集については、募集枠の5倍以上の応募を得ている状況であるため、今後も継続した応募が得られるよう、魅力の発信に努めていく。	【施策の必要性】 ・人口減少及び少子高齢化が進展する中、農業や農村暮らしを切り口とした移住定住対策は今後も継続して実施していく必要がある。 【課題】 ・都市住民に移住・定住の意向があっても、近隣の市町村が補助制度や受け入れ態勢が手厚い場合、上田市を居住地として選ばない可能性もある。長い視点に立った補助制度の充実やPRも必要である。 【新たな視点】 ・引き続き、農業や田舎暮らし体験を起点とした移住・定住施策を展開する中で、上田市ならではの発信方法の検討を進めていく。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
634	145	地域雇用推進課	4	若年層や働き手世代をターゲットとして、U/Iターン＊希望者に働く場の紹介やスキルアップ研修など就労支援策を実施します。	・移住希望者に対し、就職情報、雇用機会を提供するとともに、地域企業での職場体験等を実施することにより、移住希望者及び地域企業が安心して就業できる環境を整える「移住希望者就職支援事業」を実施した。	B	引き続き、「移住希望者就職支援事業」を実施する。	【施策の必要性】 ・地域企業の人材不足が深刻である中、移住と合わせて就職を希望する方を支援する施策は重要である。 【課題】 ・就職だけでなく、子育てや住まいなども含めて移住を考えている希望者が多い。 ・移住希望者の相談にあたって、長期的な支援が必要なケースがある。 【新たな視点】 ・定住自立圏など、広域的な取り組みの検討	A	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
	通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)	施策達成度の評価		今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性		
	635	145	移住交流推進課	5	地域おこし協力隊員*として都市地域から受け入れ、農業や観光、住民の生活支援など地域の活動に協力してもらいながら、定住・定着を推進します。	・各地域の地域活性化支援をミッションとした受け入れ行い、退任後の定住・定着を図っている。 R3:新規3人(塩田、真田、武石) 退任1人(塩田) R4:新規4人(農政2、丸子2) 退任0人 R5:新規3人(豊殿、農政2) 退任3人(移住、農政、武石)		B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降 ・募集人数の裾野拡大と活動のミスマッチを防止するため、6年度、ノウハウを有する民間への採用支援委託事業を実施 R6:10月任用に向けて、2分野で募集中 R7:04月任用に向けて、複数分野(2分野以上を想定)で募集を企画	【施策の必要性】 ・地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることは、地域力の維持・強化にも資するため、引き続き、施策を展開する必要がある。 【課題】 ・活動のミスマッチ防止、退任後の定住・定着、地域課題解決のための起業などに向けて、行政職員や受入地域が隊員に寄り添った支援を継続する必要がある。 【新たな視点】 ・国や県の隊員のサポートネットワークの有効活用を図る。		B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:廃止・休止

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価		指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)	指標・目標の方向性		R12年度(5年後)目標値	
住宅政策課	空き家情報バンクを利用した移住・定住者の数	25人 (令和元年度)	38	21	31	25	250人 (25人／年10年間)	A	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	空き家情報バンク制度を活用して、空き家の解消と移住定住を促進し、地域の活性化を図っていく。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	250人 (25人／年10年間)	
住宅政策課	空き家情報バンク成約件数	17件 (令和元年度)	30	29	27	20	120件 (12件／年10年間)	A	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	空き家が増え続ける中で、令和6～7年度に実施する空家等実態調査の結果を、令和6年度に導入する「空家等管理システム」にデータベース化したうえ、空き家所有者に空き家情報バンクの活用を促がし、新たな空き家の掘り起こしを行う。	B	A:拡大・充実 B:継続 C:縮小 D:変更・廃止	200件 (20件／年10年間)	
移住交流推進課	移住相談件数★	223件 (令和元年度)	408	371	365	350	250件	A	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	【総合計画 P148】 ・KPI(重要業績評価指標)としては「行政支援による移住者数」を設定することとしたい。 ※以下、総合計画の評価シートの記述 【指標内容の妥当性】 ・コロナ禍を経て再び東京一極集中の状況にある中、移住先として上田市を選択してもらうために必要な指標である。 ・上田地域定住自立圏の構成市町村とも連携した取組が必要である。 【課題】 ・移住相談者は、いわゆる漠然層が多い状況であり、相談者のニーズに沿った情報提供を行うためには、一定のノウハウを要する。 ・相談会の内容やパンフレット情報、相談者のサポートのあり方などを随時見直しながら、関係部局や民間との連携のもと取組を展開する必要がある。 【新たな視点】 ・大都市圏だけではなく、県内他市町村との比較を通して、上田の強みをPRする。		新計画への引継ぎ予定_無	※要検討	
地域雇用推進課	民間事業者による就業体験等への参加者数★	20人 (平成30年度)	4人	9人	16人	20人	30人	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	【指標内容の妥当性】 妥当と考える。 コロナ禍により、実際に現地にきて就業体験をする機会の減少が続いていたが、R5年度実績を見ると以前の数値に近付いている。 【新たな視点】 現在、移住希望者就職支援事業(R7年度以降の実施計画でも要求予定)にて、オンライン・対面での相談対応後、市内企業への就業体験(当該指標)を経て就職することを目的に実施しており、最終的な「就職者数」を指標としたらどうかと考えている。		新計画への引継ぎ予定_有	30人	
移住交流推進課	地域おこし協力隊員の定着率★	100% (令和元年度)	3	1	3	5	100%	B	A:順調 B:概ね順調 C:停滞 D:下降	【総合計画 P82】 ・地域おこし協力隊の制度の目的としては、①住民との連携による地域活性化、②任期終了後の定住・定着、の2点が挙げられる。 ・地域主体のまちづくりという戦略に合致するのは、任期中の取組であるため、指標設定する場合は、「新規隊員の任用数」とする。 ・なお、任期終了後の「定着率・数」の指標は、上記24番の移住者数の項目に内包される。		新計画への引継ぎ予定_有	※要検討	

★は「総合戦略」で設定していたKPI

6-2-2

交流・連携促進による地域の活性化

1. 実施内容の検証

■施策達成度の総評

A:順調 1.1	【総評の評価基準】 A:順調:1.1～ B:概ね順調:0.6～1.0 C:停滞:0～0.5 D:下降:～-0.1	各施策の 達成度の評価	A:順調	B:概ね順調	C:停滞	D:下降	※施策数(計)
		※評価ウエイト	2	1	-1	-2	
		施策数	1	6	0	0	7

※施策ごとの達成度(A～D評価)を基に、評価ウエイトを用いて算出した加重平均値による評価

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価							新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等				
通番	頁	担当課	取組内容	施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
基本施策1 広域連携により地域力を強化します											
①長野、松本、上田トライアングル都市連携の推進											
636	146	政策企画課	1	長野市・松本市との連携を推進し、共通課題への対応や地域活性化に向けた施策を展開します。	・長野、松本、上田という北信、中信、東信それぞれの中核となる市が様々な面で積極的な交流を図ること(トライアングル都市連携)が、それぞれ独自の施策を行うよりも何倍もの効果を発揮し、個々の市のみならず、広域圏、そして長野県全体の活性化につながるものとして、平成27年度から観光事業や文化事業を中心に各種事業に取り組んできた。 【主な事業】 美ヶ原高原環境整備 信州まつもと空港利用促進及び誘客促進(インバウンド含む) 上田ー松本直行バスの運行 観光PR連携 「残さず食べよう! 30・10(サンマルイチマル)運動」の普及啓発活動 松本市との文化交流(OMFスクリーンコンサート、長野県芸術監督団事業によるシンポジウム等) ・一方で、令和2年以降、コロナ下においては、コロナ関連の経済対策事業等について情報交換や意見交換等で緊密に連携。各自治体における各種コロナ対策事業の企画立案、迅速な施策実施に役立てた。 ・令和5年度からは長野、松本、上田の各城(址)を巡る「信州名城コラボレーション御城印帳」企画を実施している。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	・今後においても、具体的な共通課題を探りながら、各市や広域圏、全県の活性化を目指して、情報交換を行い、新たな連携・協力等を検討していく。	【施策の必要性】 ・超高齢少子社会が急速に進展し、限られた財源やマンパワーで効果的な施策を推進する上で、他自治体と連携した広域的な取組の重要性がますます高まっている。事例の共有や意見交換を通じた地域課題の解決のほか、交通や観光等広域や複数自治体連携の効果が大きい分野での政策連携等で、交流人口拡大や地域の活性化に積極的に取り組んでいくことが必要。 【課題】 ・価値観の多様化やデジタルをはじめとする技術の急速な進展により政策課題が複雑化、高度化する中、県内主要都市である長野市、松本市との連携はもとより、他の県内自治体、県外の自治体との交流・連携も積極的に検討、構築することが求められる。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
②上田地域定住自立圏及び広域行政の推進											
637	146	政策企画課	1	上田地域定住自立圏の構成市町村と連携を密に「第2次上田地域定住自立圏共生ビジョン」に掲げる連携事業を着実に進め、適宜見直しながら、行政経営の効率化を図り、安心して暮らし続けられる魅力あふれる圏域を形成します。	・令和4年1月に「上田地域定住自立圏形成に関する協定の一部を変更する協定」を6市町村(東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村)と締結し、令和4年3月に新たな「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」(令和4～令和8年度)を策定した。 ・その後、共生ビジョンについては、構成市町村企画担当課による連絡協議会幹事会、構成市長村長による連絡協議会、民間や地域の関係者による共生ビジョン懇談会にて、進捗状況確認や意見交換等を経て、令和5年3月に第1回目変更、令和6年3月に第2回目変更を行った。 ・なお、取組事業数については、基準値61事業(令和元年度)に対し現状値61事業(令和6年度)となっている。第3次ビジョン策定にあたり、新規事業(7事業)を追加したものの、各種事業の統合等を図ったことから事業数としては同数となっている。目標65事業(令和7年度)に達してはいるが、圏域の発展に寄与する取り組みを進めてきている。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	・令和6年度及び令和7年度においても、構成市町村及び庁内関係部局との連携を密にし、現状及び課題の把握を行っていく。 ・あわせて、連絡協議会幹事会、連絡協議会、共生ビジョン懇談会を開催し、進捗状況の確認や課題の把握に努め、共生ビジョンの変更を行う。	【施策の必要性】 ・人口減少及び少子高齢化が進展する中、効率的な行政運営や行政サービスの充実を図るため、定住自立圏をはじめとする市町村の枠組みを越えた連携は今後さらに重要となってくる。 【課題】 ・第3次共生ビジョンでは、定住自立圏住民の一体感醸成に寄与するとともに移住定住に結び付けることができたが、第4次共生ビジョン(令和8年度策定予定)では、広域都市間連携を含めてさらなる広がりを生む事業展開が課題である。 【新たな視点】 ・引き続き、定住自立圏全体の魅力創出につながる協働事業の検討を進め、あわせて共通課題に対する広域都市間連携の検討を進める。	B	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止
638	147	政策企画課	2	上田地域広域連合の構成市町村(上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町)とともに、循環型社会の構築、地域医療、観光振興など、広域における課題解決や地域の活性化を図ります。	・人口減少・少子高齢社会の進展にともなう社会構造の変化や地域活力の低下により多様化・高度化する課題に対応し、広域連合と関係市町村が適切に役割分担し、広域的な事務を機能的に進めていくための指針である第6次広域計画(令和5年度～令和9年度)を策定し、広域連合が掲げる目標や事務処理の方針を具体的に示し、広域的に事務を進めている。 第5次計画では、取組項目として17項目を掲載しており、従来の「病院群輪番制病院に係る補助事業」については、地域医療対策に係る事業の集約に伴い、「地域医療対策事業」に変更しているが、項目数に変更はない。	B	A: 順調 B: 概ね順調 C: 停滞 D: 下降	・資源循環型施設の建設については、環境影響評価の手続き完了を経て、施設の基本計画策定、施設建設事業手法の検討を行う。 ・地域医療対策については、引き続き上田地域広域連合ふるさと基金を活用し、信州上田医療センターや輪番制病院の医療従事者確保や勤務環境の改善等の支援を行い、輪番制を含めた地域の安全・安心な二次救急医療体制の構築に取り組む。	【施策の必要性】 ・広域連合の最重要課題である資源循環型施設の建設に向け、地元住民との合意形成を早急に進める必要がある。 ・医師の高齢化や「医師の働き方改革」の施行、医療従事者不足など地域医療の取り巻く情勢が厳しい状況にあることから、関係機関と協議を進めながら、上田地域に求められる輪番制を含めた二次救急医療体制について見直しが必要である。 【課題】 今後は、資源循環型施設建設及び整備に伴う施設の改廃、老朽化が進むクリーンセンターをはじめとする公共施設の維持管理費の増加など多額の経費を要することが見込まれる。	A	A: 拡大・充実 B: 継続 C: 縮小 D: 廃止・休止

第二次総合計画 後期まちづくり計画の評価										新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点、方向性等			
通番		頁	担当課	取組内容		施策の進捗状況(R5年度末まで)		施策達成度の評価	今後見込(R7年度末まで)	施策の必要性・課題・新たな視点等		方向性	
③国内外の姉妹都市などとの交流													
639	147		秘書課	1	国内外の各都市との交流の歴史を踏まえながら、地域資源を生かす魅力あるまちづくりに向け、市民レベルのさらなる交流促進や行政間、各種団体との新たな連携策を展開します。	国外の姉妹都市等においては、市民交流を中心に定期的に交流が図られている。また、相互でホームステイやスポーツ大会を実施するなど、特に若い世代の交流について関係部署と連携し、取り組みを進めている。 国内の姉妹都市等においては、各都市で開催されるイベント等への理事者の相互参加や、関係部所及び民間団体などの相互出展を中心に継続的な交流を実施している。		A	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	交流事業については、今までの歴史、経過を踏まえ大切に継続し進めていく。また、周年事業については市民の交流団体とともに記念事業を実施していく。	【施策の必要性】 観光や農業をはじめ、教育文化など様々な分野における地域振興・活性化、或いは災害時の相互応援等に資するほか、各都市との歴史的なつながりの市民との共感や相互理解にもつながるため、今後も市民や関係部所と連携して、姉妹都市等との交流を継続する。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
④新たな価値を創る広域連携・交流促進													
640	147		観光シニアプロモーション課	1	地域資源を生かす関連自治体との連携強化を深め、観光や文化面での交流を促進します。	「真田」を地域資源のひとつと捉えている自治体で構成される「真田街道推進機構」では、関係する自治体の周遊を促すパンフレットの製作やホームページでの情報発信、PRイベント等を行った。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	今後も関係する自治体と連携し、地域資源を活かした周辺地域への誘客促進を図っていく。	【施策の必要性】 「真田」は、関係する自治体にとって貴重な観光資源になることから、関係する自治体が連携することで、その魅力に厚みが増すとともに、ストーリー性も高まり来訪を強く動機づける契機となる。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
641	147		健康推進課	2	「スマートウェルネスシティ構想＊」の実現を目指す全国の自治体と連携し、健康都市＊うさだのまちづくりを進めます。	・年間2回開催される、スマートウェルネスシティ首長研究会に参加し、参加自治体との情報交換、意見交換を行い、「健康幸せプロジェクト事業」を推進した。 ・他自治体の連携には至っていない。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	・スマートウェルネスシティ首長研究会などに参加し、他自治体との情報交換を行いながら、新たな健康施策を検討していく。	・健康づくりだけではなく、教育、交通、住環境など一体的な総合政策推進が必要。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止
642	147		学校教育課	3	教育再生首長会議＊を構成する全国の自治体との連携を図り、子どもたちのより良い教育環境づくりを進めます。	・教育再生首長会議に出席し、全国の自治体と連携を図っている。 ・教育施策や予算の充実を、全国の首長と連携し関係省庁に要望した。		B	A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	引き続き、会議に参加し連携を図っていく。	【施策の必要性】 ・「GIGAスクール構想の継続」、「誰もが取り残されず、学ぶ場の確保」など、様々な教育課題がある中、教育及び子育て施策、予算の充実が必要である。	B	A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

2. 指標値の達成状況

第二次総合計画 後期まちづくり計画の達成度をはかる指標・目標値									新まちづくり計画(R8年度以降)に向けた必要性・課題・新たな視点等				
担当課	指標の内容	後期計画での基準値(R元)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	後期計画でのR7年度目標	達成度の評価	指標内容の妥当性及び課題・新たな視点等 (指標内容を変更する場合は具体的な理由・内容)			指標・目標の方向性	R12年度(5年後)目標値
政策企画課	上田地域定住自立圏 取組事業数	61事業 (令和元年度)	62事業	60事業	60事業	61事業	65事業	B A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降	基準値61事業(令和元年度)に対し現状値61事業(令和6年度)となっている。第3次ビジョン(R4～R8)策定にあたり、新規事業(7事業)を追加したものの、各種事業の統合等を図ったことから事業数としては同数となっている。 今後も必要に応じて新規事業の追加や、既存事業の統廃合を図っていき、同数程度の事業に取り組むことで圏域全体の発展につなげていきたい。			B A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：変更・廃止	62事業